

定例記者会見 市長コメント(概要)

① 令和6年3月釜石市議会定例会付議事件について(資料1)

2月26日に招集する定例会に付議する事件は27件。内訳は、報告1件、条例8件、予算11件、その他の議案5件、人事案件2件。

条例では、「地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例」などを提案する。

今議会に提案する令和6年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、魚市場事業会計の各特別会計、及び水道事業会計、公共下水道事業会計、漁業集落排水事業会計の各企業会計の合計8件。

資料の1-4「令和6年度 予算の概要と主要事業」の6ページ。

一般会計予算は、前年度比20億200万円・9.7%増で、予算額を226億5,400万円としたもの。

予算の規模が、前年度より増加した要因は、「新庁舎建設事業」予算額25億7,245万円を計上したことが大きく影響しており、そのため、投資的経費は前年度比約23億9,500万円約153%増の、39億5,900万円となったもの。

「新たな時代を見据えた4つの柱のスタートを切るための予算」をスローガンに掲げ、「地域医療の充実」、「子育て支援」、「教育の充実」、「産業の振興」の4つの柱を軸にしたまちづくりを、新たな時代の創出に向けたスタートを切る第一歩として取り組んでいく。

資料8ページには、「新たな時代に向けて優先して取り組む施策」の主な事業を掲載している。

令和6年度予算の、4つの柱に掲げた主な事業を説明する。

「地域医療の充実」

資料31ページ番号68の「医師確保対策事業」、予算額270万5千円は、岩手県及び県内市町村が連携して、市町村医師養成事業を実施することにより、将来、県内の公立病院等で地域医療に従事する医師を志す医学生に対して、修学費用を支援し、圏域内の医師確保に繋げようとするもの。

資料33ページ番号75の「地域医療DX推進事業」、予算額50万円は、地域医療体制の確保が課題となっている中、誰でも安心して医療を受けられる地域を維持・構築するための「オンライン診療」の検討など、医療関係者及び住民の利便性向上に向け、医療のDXに関する理解を深めようとするもの。

「子育て支援」

資料28ページ番号60の「地域こどもの生活支援強化事業」、予算額50万円は、子ども食堂の運営を通じて、世代間交流の場をつくらうとする民間団体の活動を支援し

ようとするもの。

番号 61 の「こども家庭センター運営事業」、予算額 2,047 万 2 千円は、母子保健と児童福祉の両機能を一体的に運営する「こども家庭センター」を設置し、妊産婦や子ども、子育て世帯に対する相談支援体制を強化し、切れ目のない包括的・継続的な支援を実施しようとするもの。

「教育の充実」

資料 14 ページ番号 8 の「釜石オープン・フィールド・カレッジ推進事業」、予算額 1,500 万円は、市全体が学びの場となる「釜石オープン・フィールド・カレッジ」構想の推進に向けた取組を進め、様々な「学び」の機会を創出し、釜石の未来を担う人材を育成するとともに、持続的な交流人口や関係人口の創出に繋げていこうとするもの。

資料 53 ページ番号 156 の「放課後等学習支援員配置事業」、予算額 359 万 6 千円は、主に中学 3 年生の希望者を対象に放課後等に学習会を開催し、学力の定着と学習意欲の向上を図ろうとするもの。

「産業の振興」

資料 41 ページ番号 103 の「水産加工業人材確保支援事業補助金」、予算額 1,400 万円は、水産加工業のDXの推進による付加価値と給与水準の向上を支援することで、雇用の維持・安定を図ろうとするもの。

資料 44 ページ番号 112 の「地域企業経営力向上事業」、予算額 50 万円は、市内事業者の経営支援に係る詳細なニーズを把握するとともに、将来、経営に携わる従業員の資質向上に向けた支援を行い、地域の次世代をけん引する中核的企業を育成することで、市内事業者の経営力底上げ及び地域経済の活性化を図ろうとするもの。

その他の主な事業をご説明する。

資料 15 ページ番号 10 の「統合型GIS導入事業」、予算額 6,049 万 4 千円は、地理空間情報データの部局横断的な利活用の推進と業務効率化を図るとともに、データ公開による住民サービスの利便性向上を図るため、地理空間情報データ等を一元管理する「統合型GIS」を導入しようとするもの。

資料 17 ページ番号 17 の「ワーケーション推進事業」、予算額 2 億 400 万円は、企業版ふるさと納税を活用して、新たなワーケーション拠点施設の整備に加えて、施設を利用する企業を誘致するためのプロモーション経費を支援し、交流人口や関係人口を創出しようとするもの。

資料 24 ページ番号 44 の「重層的支援体制整備事業」、予算額 2 億 1,488 万 7 千円は、世代等を問わない相談や地域づくりの体制を一体的に整備し、複雑化した生活課題への包括的な支援を行い、地域住民等による地域福祉を推進しようとするもの。

資料 44 ページ番号 115 の「工場等取得補助金」、予算額 1 億 6,000 万円は、企業誘致による雇用の創出と産業振興のため、プラスチック廃棄物及び産業廃棄物の再資源化等を行う岩手資源循環株式会社の工場新設に対し、補助金を交付しようとするもの。

資料 47 ページ番号 124 の「釜石両石インターチェンジ必要検討事業」、予算額 300 万円は、現在、ハーフィンターチェンジとなっている釜石両石インターチェ

ンジのフル規格化に向け、市内渋滞状況や企業活動におけるニーズ調査等を実施しようとするもの。

資料 53 ページ番号 157 の「平田小学校設備等改修事業」、予算額 9,695 万 1 千円は、学校施設の長寿命化や児童の快適な教育環境の向上を図るため、校舎及び屋内運動場の各種設備を改修しようとするもの。

その他の主な事業については、資料 13 ページ以降をご覧願う。また、新規事業は、資料 62 ページに掲載している。

令和 6 年度予算編成時点での年度末市債残高見込みは、約 193 億 4,300 万円となっており、令和 5 年 12 月末人口で算出した市民一人あたりの市債残高は、約 64 万 7 千円となった。通常の普通建設事業に係る市債の借入に加え、令和 6 年度は「新庁舎建設事業」に係る市債の借入が大きいことから、交付税措置のある有利な市債の借入を行うなど、引き続き、健全な財政運営に努めてまいる。

次に、「令和 5 年度 3 月補正予算について」である。

資料の 1-3「令和 5 年度 予算の概要と主要事業」の 1 ページをご覧願う。

今議会に提案する補正予算は、一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計の 3 件。

一般会計の補正額は、19 億 3,900 万円の増額で、補正後の予算額を 246 億 8,700 円としたところ。

今議会における補正予算では、国の補正予算に対応した事業の予算計上を行うとともに、各事業の決算見込額を踏まえた予算の調整などを行っている。

今回提案する予算の事業を資料に沿って説明する。

資料 3 ページ番号 1 の「戸籍住民基本台帳事務経費」、予算額 292 万 6 千円は、個人氏名の振り仮名を戸籍の記載事項とすることを含めた戸籍法の改正を踏まえ、戸籍システムの改修を行うもの。

番号 3 の「橋りょう改修・補強事業」、予算額 1,200 万円は、長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ予防保全的な維持管理を行い、歩行者と車両の安全な通行を確保するため、橋梁の補修設計業務を実施しようとするもの。

番号 2 及び 4 の「県営漁港整備負担金」、予算額 1,688 万 2 千円と、「急傾斜地崩壊対策事業負担金」、予算額 540 万円は、岩手県が実施する県営漁港整備事業に対する事業費の 10%、急傾斜地崩壊対策事業に対する事業費の 5%を負担し、漁港整備の基盤・維持や人家等に被害を及ぼす恐れがある箇所を整備促進を図ろうとするもの。なお、「戸籍住民基本台帳事務経費」、「橋りょう改修・補強事業」の 2 つの事業は、今議会における補正予算において、繰越明許費も合わせて計上し、来年度の実施を予定しているもの。

その他、補正予算の概要については、資料の 4 ページ以降をご覧願う。

② 新市庁舎建設について（資料 2）

新市庁舎建設での電気設備及び機械設備工事についてであるが、電気設備工事は、電気 A 級 2 者で構成する共同企業体 1 者。また、機械設備工事は、管 A 級 2 者で構成する共同企業体 2 者による入札を 2 月 1 日に行っている。

その結果、電気設備工事は「株式会社ユアテック・興和電設株式会社特定建設工事共同企業体」が、機械設備工事は「三浦設備株式会社・株式会社東北水道工事特定建設工事共同企業体」がそれぞれ落札し、2 月 5 日に仮契約を締結したところである。

次に、現在の工事進捗状況であるが、1 月からボーリング調査などの準備工事に着手し、本格的な工事の着手を 3 月上旬に予定している。本格着工を目前に控えた 2 月 17 日には、工事概要やスケジュール、安全対策などについて、市民の皆様を対象とした説明会を、監理業者及び施工業者出席のもと開催し、約 30 人の市民の皆様にご参加をいただいた。意見の中には、工事を進める際の騒音対策などに対するものや、防災機能に関する貴重なご意見もいただいたところである。いただいたご意見は、真摯に受け止め、対応できるものについては適切に対応してまいる。

今後は、市民の皆様へ工事進捗状況などの情報提供に努めるとともに、安全を第一に考え、令和 7 年 12 月の完成に向け確実な新市庁舎建設工事に取り組んでまいる。

③ 令和 6 年能登半島地震に係る支援について

このたびの能登半島地震により犠牲になられた方々のご冥福を衷心よりお祈り申し上げるとともに、避難生活を余儀なくされている多くの皆様へ心からお見舞い申し上げます。

被災された自治体への支援については、先の市議会 1 月臨時会で補正予算を可決いただき、東日本大震災時に見舞金を頂いた石川県輪島市へ 200 万円、七尾市へ 100 万円、珠洲市へ 50 万円の見舞金を 2 月 16 日に贈っている。

岩手県ほか 4 県が集中的に支援するパートナー自治体となっている能登町に対しては、震災時に当市に対して応援職員を派遣していただいているので、住家被害認定調査を行う事務職員 1 名を 1 月 20 日から 27 日まで、公費解体申請等受付業務を行う事務職員 1 名を 2 月 16 日から 23 日まで派遣している。今後も要請があれば、派遣できるよう準備をしている。

このほか、能登町への「ふるさと納税」を活用した災害支援については、2 月 1 日から、災害支援寄附金の代理受付を開始している。2 月 20 日時点で、全国から 100 件、約 210 万円のご支援をいただいております。代理寄附受付期間の 3 月 31 日までに寄せられた寄附金を 4 月以降当市から能登町にお届けする。

被災者の方々への受入支援として、公営住宅の一時提供を行うため、市内の公営住宅 12 戸を確保しているが、現時点において、当市に避難されている方はいない。引き続き市ホームページなどで周知を図ってまいる。

その他の支援としては、釜石鉱山株式会社様の協力により、当市と共同で贈る手配をしている「仙人秘水」200 箱に次いで、株式会社かまいし DMC 様の協力により「玄米ごはん」600 パックを石川県の物資支援受付に申込を行っており、石川県から連絡が入り次第、速やかに発送の手配をする。

日本赤十字社令和 6 年能登半島地震災害義援金の募金の受付状況は、市内 10 か所の窓口

に設置している募金箱に寄せられた募金額は、2月20日現在、約130万円となっている。皆様からいただいた募金は、日本赤十字社を通して、石川県、富山県、福井県、新潟県の設置する義援金配分委員会へ順次送られる。募金箱は、本年12月6日まで設置しているので、引き続き皆様のご協力をお願いする。

地震発生から間もなく2か月が経過するが、今後、被災自治体においては、救護・救助から復旧・復興へと進んでいくと思うので、引き続き被災地の情報収集に努め、国及び県と連絡調整を行いながら随時対応し、本市としてできる限りの支援・協力を行ってまいらる。

④ 釜石市東日本大震災犠牲者追悼式の開催について（資料3）

東日本大震災から13年を迎える3月11日、午後2時45分から東日本大震災犠牲者慰霊追悼施設として整備した「釜石祈りのパーク」において、市主催による追悼式を執り行う。

これまでの市民献花においては、同施設にて日中を通して実施し、式典を釜石市民ホール TETTO にて実施してきた。

今年度以降の式典については、東日本大震災犠牲者の慰霊追悼施設である「釜石祈りのパーク」にて実施するものである。

式典では、午後2時46分の黙とう、追悼のことば、献唱、献花を予定している。また、追悼のことばの遺族代表は、鵜住居地区にお住いの佐々木智之（ともゆき）さんが行う。佐々木さんへの取材の機会を配布資料のとおり別途設ける。

本式典の開催により、震災で犠牲になられた方々を追悼し、鎮魂の祈りを捧げるとともに、震災の教訓を後世に伝えていくことをあらためて誓いたい。